



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月15日

上場取引所 札

上場会社名 北海道中央バス株式会社

コード番号 9085 URL <http://www.chuo-bus.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 牧野 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 大森 正昭

TEL 0134-24-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年8月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	8,141	5.6	△162	—	△93	—	△43	—
28年3月期第1四半期	7,712	△4.3	△123	—	△56	—	△80	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △28百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 133百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△1.68	—
28年3月期第1四半期	△3.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	38,969	28,258	72.0
28年3月期	40,402	28,432	69.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 28,055百万円 28年3月期 28,220百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	37,500	△0.0	1,100	△36.4	1,250	△33.4	800	△29.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、 除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	31,460,000 株	28年3月期	31,460,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	5,268,193 株	28年3月期	5,268,093 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	26,191,840 株	28年3月期1Q	26,216,336 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかに回復しておりますが、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題など景気の下振れリスクが存在し、また、平成28年4月に発生した熊本地震による経済への影響もあり、先行きについては不透明な状態で推移しました。道内の経済においても、観光の好調さが増していることや公共投資が増加していることもあり緩やかに回復しておりますが、民間設備投資が減少していることなどもあり、今後の経済動向を注視する必要があります。

このような経営環境の中、当社グループは、地域社会に密着した事業を積極的に展開するとともに、経営効率を高め収支改善や経営体質の強化などに取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は8,141百万円（対前年同期比5.6%増）、営業損失は162百万円（前年同期は123百万円の営業損失）、経常損失は93百万円（前年同期は56百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は43百万円（前年同期は80百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

① 旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、札幌市内線においては輸送需要に適合したラッシュ時間帯の運行体制の見直しを行い、都市間高速バスにおいては利用客の多い地区への始発停留所の変更や運行便数の増加などを実施しました。また、定期観光バスでは外国人利用客が増加しました。

貸切運送事業は、団体旅行の受注が減少しましたが、一車当たりの収入が増加し収支の改善が図られました。

この結果、売上高は5,039百万円（対前年同期比0.3%増）、バス燃料費は減少したもののバス償却費の増加などにより24百万円の営業損失（前年同期は15百万円の営業利益）となりました。

② 建設業

建設業は、受注競争の激化により受注高は減少しましたが、完成工事高は増加しました。

この結果、売上高は1,896百万円（対前年同期比15.8%増）、80百万円の営業損失（前年同期は94百万円の営業損失）となりました。

③ 清掃業・警備業

清掃業・警備業は、新規契約の獲得などにより増収となりました。

この結果、売上高は708百万円（対前年同期比1.5%増）、営業利益は29百万円（同11.4%増）となりました。

④ 不動産事業

不動産事業は、新規賃貸契約の獲得などにより増収となりました。

この結果、売上高は218百万円（対前年同期比2.4%増）、営業利益は86百万円（同0.9%減）となりました。

⑤ 観光事業

ニセコアンヌプリ国際スキー場は、春スキー客が増加しました。小樽天狗山スキー場は、国内外の個人観光客が増加しました。ニセコ温泉郷「いこいの湯宿いろは」は、個人客が増加しました。

この結果、売上高は102百万円（対前年同期比7.6%増）、118百万円の営業損失（前年同期は162百万円の営業損失）となりました。

なお、当セグメントは、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

⑥ その他の事業

介護福祉事業は、平成28年4月、サービス付き高齢者向け住宅2棟目となる「マイラシック南郷」を札幌市内に開業しました。自動車教習所は、入校生が減少しました。旅行業は、団体旅行の取扱いが増加しました。

この結果、売上高は919百万円（対前年同期比1.5%増）、介護福祉事業の費用の増加もあり、56百万円の営業損失（前年同期は5百万円の営業利益）となりました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う当第1四半期連結累計期間における損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,537,814	5,215,749
受取手形及び売掛金	3,688,954	2,773,469
有価証券	2,999,903	3,249,968
原材料及び貯蔵品	142,632	163,766
未成工事支出金	107,456	214,807
その他	559,038	504,854
貸倒引当金	△1,092	△1,141
流動資産合計	13,034,706	12,121,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,237,381	19,944,164
減価償却累計額	△14,922,466	△14,934,193
建物及び構築物（純額）	5,314,915	5,009,970
車両運搬具	26,018,401	25,086,704
減価償却累計額	△20,700,949	△20,106,579
車両運搬具（純額）	5,317,451	4,980,124
土地	10,663,176	10,582,938
その他	4,309,403	4,356,906
減価償却累計額	△3,649,539	△3,677,855
その他（純額）	659,864	679,051
有形固定資産合計	21,955,407	21,252,084
無形固定資産	228,389	221,327
投資その他の資産		
投資有価証券	4,702,476	4,917,089
その他	506,639	481,848
貸倒引当金	△25,485	△24,426
投資その他の資産合計	5,183,629	5,374,511
固定資産合計	27,367,427	26,847,923
資産合計	40,402,133	38,969,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,157,061	1,850,527
未払法人税等	446,355	36,860
賞与引当金	198,459	199,857
役員賞与引当金	36,000	—
その他の引当金	16,530	20,075
その他	4,718,339	4,258,206
流動負債合計	7,572,745	6,365,527
固定負債		
退職給付に係る負債	3,400,511	3,380,675
役員退職慰労引当金	306,505	290,127
その他	689,588	674,647
固定負債合計	4,396,604	4,345,450
負債合計	11,969,350	10,710,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	751,101	751,101
利益剰余金	26,245,801	26,056,886
自己株式	△1,207,874	△1,207,915
株主資本合計	27,889,028	27,700,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,006,354	1,009,890
退職給付に係る調整累計額	△674,598	△654,531
その他の包括利益累計額合計	331,755	355,359
非支配株主持分	211,999	202,988
純資産合計	28,432,783	28,258,420
負債純資産合計	40,402,133	38,969,397

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	7,712,688	8,141,766
売上原価	7,212,023	7,663,758
売上総利益	500,665	478,007
販売費及び一般管理費	624,237	640,693
営業損失(△)	△123,572	△162,685
営業外収益		
受取配当金	36,362	42,375
持分法による投資利益	14,840	13,690
その他	16,342	13,021
営業外収益合計	67,545	69,088
営業外費用		
支払手数料	213	218
自己株式取得費用	133	—
営業外費用合計	346	218
経常損失(△)	△56,372	△93,816
特別利益		
固定資産売却益	8,180	87,239
その他	12,159	56
特別利益合計	20,340	87,295
特別損失		
固定資産除売却損	8,211	12,187
その他	7,746	1,601
特別損失合計	15,958	13,789
税金等調整前四半期純損失(△)	△51,990	△20,310
法人税、住民税及び事業税	21,330	9,153
法人税等調整額	15,391	22,929
法人税等合計	36,721	32,082
四半期純損失(△)	△88,712	△52,392
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,615	△8,510
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△80,096	△43,882

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△88,712	△52,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213,776	3,747
退職給付に係る調整額	8,015	20,067
持分法適用会社に対する持分相当額	247	△211
その他の包括利益合計	222,039	23,603
四半期包括利益	133,326	△28,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,942	△20,279
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,615	△8,510

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	5,020,775	1,812,698	462,031	131,350	100,427	614,482	8,141,766	—	8,141,766
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,140	84,025	246,832	87,031	1,679	305,032	743,741	△743,741	—
計	5,039,915	1,896,724	708,864	218,382	102,106	919,514	8,885,508	△743,741	8,141,766
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△24,299	△80,585	29,870	86,509	△118,037	△56,608	△163,150	464	△162,685

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。